Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-05

経済危機の中の「東洋のバルカン半島」

木村，幹

(Citation)
東亜,497

(Issue Date)
2008-11

(Resource Type)
article

(Version)
Accepted Manuscript

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/90001585

経済危機の中の「東洋のバルカン半島」

リード

世界的な経済危機の中、国際社会は朝鮮半島へ注目する余裕を失っている。このような状況の中、朝鮮半島の南北二つの国家では、再び危機が訪れようとしている。そこにおけるわが国の役割は必然的に大きなものとなりそうだ。

リーマンブラザーズの破綻、AIG グループへの救済金融の実施。アメリカ議会では、ウォール街の巨大金融機関を救う為のぎりぎりの議論が続けられ、世界はその行方を、固唾を呑んで見守った。100 年に一度とも言われる経済危機の中、世界経済は重要な岐路に立たされている。

そのような中、北朝鮮情勢も動いている。以前より囁かれていた金正日総書記の健康不安説は、9 月 9 日の建国 60 周年式典に欠席したことにより、本格化した。重病説や単なる健康不安説、更には死亡説からその正反対の健在説に至るまで、考えられ得る限りのありとあらゆる情報が、毎日のように飛び交っている。現状は、アメリカ政府や韓国政府を含め、金正日の真の病状について、確固たる情報を持っている者は存在しないとも言われている。韓国政府が唯一確実に把握しているのは、人工衛星から得られる情報を別にすれば、ドイツから医療チームが平壌入りしたことと、平壌中央放送が「荘厳な音楽を流している」ということくらいだ、という話さえある程だ。

北朝鮮を巡る動きは、金正日の容態を巡るものだけに留まらない。注目すべきは、北朝鮮がまたもや核問題に関する立場を変えようとしていることである。北朝鮮は、今年の 7 月頃から、自らに対する核査察と同時に、在韓米軍にも査察を受けさせることを要求し、8 月末には予定されていた核施設への検証作業を中止することとなり、核兵器無能力化への努力を事実上、放棄した。9 月 24 日には寧辺の核施設に対する封印が切られ、プルトニウムの再注入さえ宣言した。

明らかなことは、北朝鮮が再び、嘗ての「瀬戸際外交」に回帰しつつある、ということである。とはいえ、筆者は、この限られた紙幅で、北朝鮮が何を求め、どうしてこのような動きに転じているのかを論じようとは思わない。何故なら、今日の事態を巡っては、北朝鮮の動き以上に、それに対する各国の変化の方が遥かに重要だと考えるからである。

つまり、それはこういうことである。これまでアメリカや韓国、中国、日本等、北朝鮮の周辺各国は、様々な問題等が起る度に、敏感な対応を見せてきた。各国の対応はそれ故に揺れ動き、時に温度差も存在した。そしてだからこそ、北朝鮮は各国の対応とその温度差を利用して、巧みに交渉を展開し、自らの望む何ものかを得ようと努めてきた。北朝鮮独特の「瀬戸際外交」が成功する為には、それに対する各国の敏感さが必要だった、ということができる。

しかし今回は状況が異なっている。金正日の健康状態不安説とその詳細が、どの程度意

図的に「流されている」か、はさておくにしても、核兵器無能力化の中断やその放棄は、明らかに北朝鮮がこれまで展開してきた「瀬戸際外交」の延長線上に位置している。その意味で、現在の状況は、昨年１月、米朝両国によってなされた「ベルリン合意」の以前と変りはない。否、それがもし本当に金正日の健康状態の不安と重なっているとすれば、危機はより深刻なものとなっている筈である。

だが、今回の北朝鮮の行動に対する、国際社会の対応は明らかに鈍い。その理由は、勿論、明らかである。北朝鮮にとっての「誤算」は、自らの「瀬戸際政策」が、世界的な経済危機やこれに重大な影響を与えるアメリカ大統領選挙等、国際社会がより大きな関心を有する問題の中で埋没した形になってしまったことである。就中、9 月 15 日にリーマンブラザーズが破綻した後には、北朝鮮に対する世界の関心はすっかり下がってしまっている。今や、北朝鮮にとっての唯一の期待は、大統領選挙と自らの任期切れを前にして、何とかして目に見える実績を一つでも上げたい、ブッシュ米大統領とヒル国務次官補の「面目」に向けられている有様である。

それでも、北朝鮮による核開発は、国際社会にとって一定以上の重大性を有する問題であり、或いは、本稿が公表されるまでに、アメリカ政府が北朝鮮の要求を呑んで、テロ国家指定を解除するもあるかも知れない。逆にアメリカが動かなければ、しびれを切らした北朝鮮が二回目の核実験に乗り出すこともあるだろう。しかし、それでもこの問題が、例えば、アメリカ大統領選挙における重要な争点となることはないだろうし、それは仮にわが国において総選挙が行われる場合においてさえ同じであろう。自らの生活に深刻な影響を与える危機の前に、国際社会は北朝鮮の「瀬戸際政策」に対応する余裕など持っていない。

同じことは、韓国を巡る「危機」についても言うことができる。1997 年に通貨危機を経験した韓国では、急速に株価とウォンの価値が下落した。勿論、筆者はそれを以て、韓国が直ちに経済危機を迎えるなどと言おうとするのではない。しかしながら、経済危機は、時に人々の不安心理そのものによって引き起こされるものであり、これに対する注視は常に必要である。事実、韓国人の間に不安は大きく広がっている。李明博大統領は懸命に国民に平静さを取り戻すことを求めているが、僅か 10 年前に危機を経験した人々にとって、その声は容易に届かないようにも見える。

このような韓国の状況に対する、国際社会の対応もまた微妙である。日中韓三カ国による経済危機への協力体制構築を提案した李明博大統領に対し、日中両国政府は即座に明確な対応を見せなかった。欧米諸国の経済が健在だった 10 年前と異なり、今度の危機は欧米諸国がその震源地となっている。だからこそ、万一それがアジアに本格的に波及するなら、その痛手は遥かに大きなものとなるに違いない。

朝鮮半島は時に「東洋のバルカン半島」などと表現される。しかし、本家本元のバルカン半島と異なり、こちらは所詮、「東洋の」バルカン半島にしか過ぎない。バルカン半島が火を噴けば、西ヨーロッパ諸国にもロシアにも、直ちに火の粉が降りかかる。火の粉が中

東の油田地帯に燃え移れば、アメリカだって黙ってはいないに違いない。

しかし、「東洋のバルカン半島」の火の粉は、直ちにヨーロッパやアメリカには届かない。そしてだからこそ、危機は時に、静かにしかし確実に進行する。そして、ヨーロッパやアメリカには届かない火の粉は、不幸にして、わが国には直ちに届く。そのことは、経済危機の中、欧米諸国が余裕を失っている今こそ、わが国が朝鮮半島を巡る問題に真剣に取り組まなければならないことを意味している。

世界恐慌は、ドイツにおけるヒトラーの登場を許し、また、日本が満州事変を起こしたのも、同じ時期に当たっている。経済危機は、「東洋のバルカン半島」にどのような影響を与えるのか。注意して見守る必要がありそうだ。